

# **第4回地区庶務担当理事連絡協議会**

と き 平成24年7月25日(水)午後2時30分～

## **△久山副会長挨拶**

冒頭、久山府医副会長は社会保障・税一体改革に触れ、医療機関にとって消費税増税に伴い深刻な損税問題が発生すると指摘。関連の社会保障制度改革推進法案については、「皆保険制度を守る」という文言に代わり「公的な保険の守備範囲の適正化をはかる」とされていることに対し、混合診療や軽医療免責制が出てくる可能性を示唆し、危惧を示すとともに、日医の動きがよく見えないことに触れ、しっかりと府医としても対応していくことを言明。医療提供者としての確固とした姿勢を求め挨拶を締めくくった。

## **△報告ならびに協議事項**

### **1. 最近の中央情勢について（城守理事）**

平成24年6月下旬から平成24年7月中旬にかけての社会・医療保険状況について、社会保障制度改革推進法案の話題を中心に説明した。

### **2. 単独の不活化ポリオワクチンの導入について（藤田理事）**

9月1日より、全国的にポリオワクチンが、経口生ポリオワクチンから不活化ポリオワクチンに一斉に切り替えられ（京都医報7月1日号地域医療部通信参照）、11月1日からはDPTと不活化ポリオの4種混合ワクチンを導入する方向で進んでいると報告。ただし、不活化ポリオワクチンの追加接種に関しては現在国内臨床試験を実施中で、ワクチン導入当初、追加接種は定期接種には含まないことを示し、注意を喚起した。また価格について、メーカー価格が世界各国に比べて高いことを示し、日医が厚労省に価格の見直しを求めていると報告した。

ワクチン流通は十分に確保されているという事前情報に対しても、京都市内の予防接種医療機関が200～300である一方、対象者が約1万2000人いることを示し、対象者が集中して医療機関に詰めかけることで足りなくなる可能性を示唆。京都市では対象者への送付ハガキにも、慌てる必要はない旨入ると説明した。また、京都市以外では、各市町村の人口によって余裕の有無も違うため、各地区の行政と連携してほしいと依頼した。

### **3. 京都府中小企業等エネルギー対策交付金事業について（濱島理事）**

今夏の省エネ・節電の取組推進と使用電力削減等のために要する経費に対して補助をする「京都府中小企業等エネルギー対策交付金事業（緊急分）」の募集について案内。対象者は府内で病院、診療所を開設する者で補助率は経費の2分の1以内、上限は30万円であり、募集は7月30日(月)までと報告した。

同じく「京都府中小企業等エネルギー対策交付金事業（自家発電設備等導入支援事業）」の募集についても案内。対象者は府内で病院、診療所を開設する者、社会福祉施設を運営する法人等で、10kW以上500kW未満の発電性能を有する設備の導入に対し、補助率は経費の3分の1以内、上限1千万円の補助をするものであると説明。募集は8月31日(金)までであることを示すとともに、大きな事業所に検討いただきたいと依頼した。

#### 4. 学術講演会の今後の予定について（小野理事）

8月・9月に予定している京都府医師会学術講演会を紹介し、多数の参加を呼びかけた。

#### 5. 第38回京都医学会について（小野理事）

9月30日に開催される第38回京都医学会について、今年は福井大学医学部地域医療推進講座の寺澤秀一教授による特別講演「福島第一原発事故の教訓」のほか、「日常臨床に生かす睡眠学」でシンポジウムを企画していると報告。一般演題についても口演71題、ポスター6題の応募があり、最終的には80題程度になり活発に討論いただけるとの見通しを示し、多数の参加を呼び掛けた。

#### 6. その他

##### （1）京都市前立腺がん検診に係る協力医療機関募集について（上田理事）

前立腺がんは欧米で男性のがん罹患率第一位、がん死亡率は肺がんについて第二位で、日本でも上位に入りつつあることから、早期発見、早期治療とその背景因子を探るため、京都市で前立腺がん検診を行うことを決定するとともに、府医でも委員会を立ち上げたことを報告。検診結果に関しては検査請負業者から府医、一次検診医療機関に送られ、両方のデータを府医と京都市で管理、隔年フォローしていく見通しを示した。また、単に血液検査をするだけのものではなく、結果データの動きをもってPSA検診に利益があるのかも京都モデルで見ていく意向を示した。医療機関においては50歳以上の男性に対し、前立腺がん検診の主旨を説明していただき、一人でも多くの方に受けていただきたいとして協力を依頼した。

松井府医理事は、京都市の前立腺がん検診のお知らせであるが、協力いただきたい医療機関は府内全域を対象としているため、積極的に手を挙げていただきたいと依頼した。（京都医報8月1日号地域医療部通信参照）

##### （2）予防接種について（藤田理事）

ジフテリア・破傷風第2期の予防接種と日本脳炎の予防接種について、京都市では児童に、夏休み期間中にDTや日本脳炎の予防接種が抜けていれば接種するよう求める通知が出されていることを報告。医療機関から「突然日本脳炎接種希望者が増えて来たがどうなっているのか」という問い合わせがあることを示し、予防接種の掘り起しに協力を依頼するとともに、京都市以外でも日本脳炎等、母子手帳等を参考にしながら、抜けている分は積極的に接種していただくよう要望した。また、不活化ワクチンに関しては回数が必要であると示し「追加接種は1年程度空けた方がいいが、年齢的な制限もあるため、柔軟に考えていただきたい」と説明した。（京都医報7月15日号地域医療部通信参照）

##### （3）医政懇談会について（松井理事）

と き 9月9日（日）午後4時30分～6時

ところ ホテルグランヴィア京都

講演 「未定」

京都大学大学院 人間・環境学研究科教授 佐伯 啓思氏

経済が今後の社会を作っていく上でどのように影響を及ぼすのかを知るいい機会であるとし、多数の参加を呼びかけた。（京都医報8月1日号参照）

#### **（４）節電について（松井理事）**

松井府医理事は、計画停電の実施が否定されていない現状を示すとともに、照明やパソコン、空調等、具体的な事例を挙げ、医療機関一丸となって節電に取り組みたい意向を示し、協力を求めた。